



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7058 URL https://www.kyoei-ss.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阿部 克巳 (TEL) 03(3511)7780  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,682	6.3	403	32.2	426	9.7	277	6.5
2018年3月期	5,347	1.1	305	△6.7	388	0.5	260	8.2

(注) 包括利益 2019年3月期 279百万円( 6.9%) 2018年3月期 261百万円( 12.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	261.77	260.28	9.3	11.5	7.1
2018年3月期	249.56	—	11.5	13.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △6百万円 2018年3月期 15百万円

- (注) 1. 当社は、2018年8月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2019年3月18日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,359	3,561	81.7	2,364.09
2018年3月期	3,063	2,384	77.8	2,288.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,561百万円 2018年3月期 2,384百万円

- (注) 当社は、2018年8月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	389	69	893	1,976
2018年3月期	153	△24	△19	624

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	112	28.7	3.2
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 25円00銭  
普通配当 50円00銭

2. 当社は、2018年8月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。
3. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	6,494	14.3	472	17.0	506	18.6	322	16.2	213.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,506,500株	2018年3月期	1,042,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	一株	2018年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,058,226株	2018年3月期	1,042,000株

(注) 当社は、2018年8月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2019年6月12日（水）証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続かなかで、景気は緩やかに回復いたしました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する警備業界におきましては、凶悪犯罪や自然災害、国際化が進む社会を背景とした防犯・防災意識の高まりや、東京五輪・パラリンピックの警備においても大きな期待が寄せられるなど、警備業に対する社会的な需要は増加傾向にあります。その一方で、警備業における人手不足は深刻であり、採用難および雇用維持に伴う人件費の上昇等、依然として厳しい経営環境下に置かれております。

このような経営環境の中、当社グループは、引き続き施設警備の受注拡大に取り組んだほか、安全対策や防犯意識の高まりから需要が増加傾向にある鉄道関連案件の拡大に注力いたしました。また、ラグビーW杯や東京五輪・パラリンピックに向けた警備実績の積み上げとして、ラグビー国際試合の会場警備等に取り組みました。一方で、不採算案件の見直し等による収益改善にも取り組みました。

人手不足に対する施策としては、2018年9月に首都圏に社員寮を設置、警備員採用の専任担当者を設置するなどし、警備員の採用強化に全力で取り組み、従業員数は1,658（うち、平均臨時雇用人員数1,235）名となりました。また、「教育のレベルは、会社のレベル。」というスローガンを掲げており、警備員教育にも注力しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は5,682,303千円と、前年同期と比べ334,913千円(6.3%)の増収、営業利益は403,649千円と、前年同期と比べ98,319千円(32.2%)の増益、経常利益は426,867千円と、前年同期と比べ37,884千円(9.7%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は277,010千円と前年同期と比べ16,972千円(6.5%)の増益となり、増収増益となりました。

なお、当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、分野別の業績は以下の通りであります。

#### 分野別の状況について

##### 施設・巡回警備分野

大手企業オフィスビルやロジスティクスセンター等における施設警備の新規開始に取り組みました。これらはストックビジネスとして、安定した収益として業績に寄与しております。

鉄道関連案件では、2018年6月に発生した新幹線内での事件を受けて、主に関西方面において新幹線列車内の警戒警備を実施いたしました。また、2018年6月～7月の西日本豪雨で公共交通機関が寸断された影響により、広島県と岡山県内において鉄道施設内外の案内および安全確保の警備を実施いたしました。これらの警備は、社会的意義が大きく、また緊急性が高く高利益率案件であったため、特に注力いたしました。さらに、首都圏では列車内の警戒警備や鉄道施設内のパトロールを行う「鉄道警備隊」を組織して展開するなど、鉄道関連案件の拡大に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度における当警備分野の売上高は、前連結会計年度比7.5%増収の3,852,102千円となりました。

##### 雑踏・交通誘導警備分野

公共工事に伴う交通誘導警備の新規開始等に取り組みました。イベント関連案件では、マラソン大会や駅伝大会、ゴルフメジャー大会の会場および周辺の誘導警備などに取り組みました。一方で、前述の新幹線列車内での警戒警備など、社会的意義が大きく緊急性が高い施設・巡回警備分野の案件にいっそう注力した結果、当連結会計年度における当警備分野の売上高は、前連結会計年度比0.2%減収の1,558,233千円となりました。

##### その他

マンション代行管理では、新規取引開始やアクティブシニアの積極採用に注力いたしました。その結果、当連結会計年度における当警備分野の売上高は、前連結会計年度比33.6%増収の271,967千円となりました。なお、当社の強みであるボディーガードは、今後も注力してまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,362,506千円(74.0%)増加し、3,203,500千円となりました。これは主として、現金及び預金が1,353,731千円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて66,980千円(5.5%)減少し、1,155,884千円となりました。これは主として、保険積立金が46,195千円及びのれんが23,784千円減少したことによるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて125,246千円(19.8%)増加し、756,695千円となりました。これは主として、人件費や広告宣伝費に関する未払金が63,602千円及び未払法人税等が73,836千円増加したことによるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,597千円(13.8%)減少し、41,181千円となりました。これは主として、リース債務が4,017千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,176,876千円(49.4%)増加し、3,561,507千円となりました。これは主として、新株発行による資本金及び資本剰余金が448,707千円増加したこと及び親会社の株主に帰属する当期純利益を277,010千円計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて1,352,198千円増加し、1,976,747千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減の要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、前連結会計年度に比べ236,227千円増加し、389,587千円(前連結会計年度は、153,359千円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払109,693千円があるものの、税金等調整前当期純利益423,302千円の計上及び人件費や広告宣伝費などに関する未払金の増加62,457千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動から得られた資金は、69,339千円(前連結会計年度は、24,359千円の支出)となりました。これは主として、保険積立金の積立による支出33,209千円があるものの、保険積立金の解約による収入104,370千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動から得られた資金は、893,272千円(前連結会計年度は、19,962千円の支出)となりました。これは主として、新規上場に伴う株式の発行による収入897,414千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2019年の20カ国・地域首脳会議や改元関連、ラグビーW杯の開催、2020年には東京五輪・パラリンピックと、大規模国際的イベントが相次いで予定されております。これらに伴って警備強化が想定される鉄道施設での「鉄道警備隊」によるパトロールや、ラグビーW杯の会場施設や入場ゲートの警備、また最寄り駅から会場までのラストマイル警備等の需要増加が想定されております。当社グループは、これらの受注体制を強化し、東京五輪・パラリンピックに向けた警備実績の積み上げとしてまいります。

当社グループの主力業務である施設警備は、引き続き、新規開始に取り組んでまいります。また、高速道路上で故障車の後方警戒を行うハイウェイ・セキュリティーや、マンション代行管理の展開拡大に取り組んでまいります。

一方で、深刻な人手不足に対応するため、2018年9月に首都圏に社員寮を設置したことに加え、2019年4月には大阪にも社員寮を設置、合わせて100戸超を確保いたしました。今後も、女性やアクティブシニアを積極採用するな

ど、採用活動の強化に取り組んでまいります。

この結果、次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高6,494百万円、営業利益472百万円、経常利益506百万円、親会社株主に帰属する当期純利益322百万円を見込んでおります。

本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,200,076	2,553,807
受取手形及び売掛金	596,151	595,322
貯蔵品	1,960	1,940
その他	43,414	52,733
貸倒引当金	△609	△301
流動資産合計	1,840,994	3,203,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,794	84,134
機械装置及び運搬具	29,012	29,630
土地	216,716	216,077
リース資産	1,832	—
その他	25,276	26,737
減価償却累計額	△62,014	△65,817
有形固定資産合計	294,617	290,762
無形固定資産		
のれん	60,265	36,481
リース資産	12,076	8,356
その他	3,850	9,591
無形固定資産合計	76,192	54,429
投資その他の資産		
投資有価証券	64,858	62,993
長期貸付金	3,492	3,195
繰延税金資産	27,184	23,806
投資不動産	574,175	574,175
減価償却累計額	△22,503	△29,103
投資不動産(純額)	551,672	545,072
保険積立金	159,232	113,036
その他	61,613	62,586
貸倒引当金	△16,000	—
投資その他の資産合計	852,054	810,692
固定資産合計	1,222,864	1,155,884
資産合計	3,063,859	4,359,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,669	25,458
未払金	407,075	470,678
リース債務	4,141	4,017
未払法人税等	52,090	125,927
その他	129,471	130,614
流動負債合計	631,448	756,695
固定負債		
リース債務	9,025	5,007
資産除去債務	14,250	13,842
その他	24,504	22,331
固定負債合計	47,779	41,181
負債合計	679,228	797,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	498,707
資本剰余金	101,244	549,951
利益剰余金	2,228,387	2,505,397
株主資本合計	2,379,631	3,554,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,999	7,452
その他の包括利益累計額合計	4,999	7,452
純資産合計	2,384,631	3,561,507
負債純資産合計	3,063,859	4,359,385



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,347,389	5,682,303
売上原価	4,138,903	4,218,879
売上総利益	1,208,486	1,463,423
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,100	121,200
給料及び手当	253,145	298,733
退職給付費用	1,558	—
その他	530,353	639,840
販売費及び一般管理費合計	903,156	1,059,774
営業利益	305,329	403,649
営業外収益		
受取利息	373	130
受取配当金	345	419
受取地代家賃	49,366	46,378
保険解約返戻金	17,611	30,398
助成金収入	17,210	1,050
持分法による投資利益	15,379	—
その他	4,913	3,623
営業外収益合計	105,199	82,000
営業外費用		
上場関連費用	—	24,885
支払利息	225	214
賃貸収入原価	21,315	21,922
持分法による投資損失	—	6,298
その他	5	5,461
営業外費用合計	21,545	58,781
経常利益	388,983	426,867
特別利益		
固定資産売却益	116	—
特別利益合計	116	—
特別損失		
会員権評価損	—	3,564
特別損失合計	—	3,564
税金等調整前当期純利益	389,099	423,302
法人税、住民税及び事業税	115,644	143,560
法人税等調整額	13,418	2,732
法人税等合計	129,062	146,292
当期純利益	260,037	277,010
親会社株主に帰属する当期純利益	260,037	277,010

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	260,037	277,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,460	2,452
その他の包括利益合計	1,460	2,452
包括利益	261,498	279,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,498	279,462

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	101,244	1,968,349	2,119,593
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	260,037	260,037
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	260,037	260,037
当期末残高	50,000	101,244	2,228,387	2,379,631

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,538	3,538	2,123,132
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	260,037
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	1,460	1,460	1,460
当期変動額合計	1,460	1,460	261,498
当期末残高	4,999	4,999	2,384,631

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,000	101,244	2,228,387	2,379,631
当期変動額				
新株の発行	448,707	448,707	—	897,414
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	277,010	277,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	448,707	448,707	277,010	1,174,424
当期末残高	498,707	549,951	2,505,397	3,554,055

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,999	4,999	2,384,631
当期変動額			
新株の発行	—	—	897,414
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	277,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,452	2,452	2,452
当期変動額合計	2,452	2,452	1,176,876
当期末残高	7,452	7,452	3,561,507

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	389,099	423,302
減価償却費	22,868	18,485
のれん償却額	23,784	23,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	△307
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,232	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20,634	—
受取利息及び受取配当金	△718	△549
支払利息	225	214
持分法による投資損益 (△は益)	△15,379	6,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,093	829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△285	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,579	△13,210
未払金の増減額 (△は減少)	△46,261	62,457
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	39,969
助成金収入	△17,210	△1,050
長期末払金の増減額 (△は減少)	21,185	△2,207
受取地家賃	△49,366	△46,378
賃貸収入原価	14,506	15,113
保険解約返戻金	△16,124	△30,398
その他	43,365	1,520
小計	292,384	497,894
利息及び配当金の受取額	718	549
利息の支払額	△222	△214
法人税等の支払額	△156,731	△109,693
助成金の受取額	17,210	1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,359	389,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△839,090	△50
定期預金の払戻による収入	799,180	—
有形固定資産の取得による支出	△5,231	△3,020
有形固定資産の売却による収入	116	—
投資有価証券の取得による支出	△2,704	△1,336
保険積立金の積立による支出	△47,923	△33,209
保険積立金の解約による収入	36,064	104,370
投資不動産の賃貸に係る支出	△14,144	△15,793
投資不動産の賃貸による収入	50,784	45,277
その他	△1,410	△26,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,359	69,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,200	—
リース債務の返済による支出	△4,762	△4,141
株式の発行による収入	—	897,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,962	893,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,037	1,352,198
現金及び現金同等物の期首残高	515,511	624,548
現金及び現金同等物の期末残高	624,548	1,976,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」10,499千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」27,184千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)サン総合メンテナンス	727,175
(株)アサヒファシリティズ	645,678

(注) 当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)サン総合メンテナンス	661,717
(株)アサヒファシリティズ	593,895

(注) 当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、警備事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,288円51銭	2,364円09銭
1株当たり当期純利益	249円56銭	261円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	260円28銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年8月29日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	260,037	277,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	260,037	277,010
普通株式の期中平均株式数(株)	1,042,000	1,058,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,042
(うち新株予約権(株))	(—)	(6,042)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。